

令和6年度

予算の概要と主要事業

— 12月補正予算（追加提案） —



金 石 市

目 次

令和6年12月定例会提出補正予算（追加提案）総括表	1
令和6年12月補正予算（追加提案）の事業	3
1 物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業	
資料編	4
○ 令和6年12月補正予算（追加提案）の概要	

令和6年12月定例会提出 補正予算（追加提案）総括表

1 会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	合 計	
一 般 会 計		23,105,000	167,000	23,272,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,173,503		4,173,503	
	後 期 高 齢 者 医 療	527,570		527,570	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	4,130,706		4,130,706
		介 護 サービス 事 業 勘 定	29,803		29,803
	魚 市 場	11,000		11,000	
	小 計	8,872,582		8,872,582	
合 計		31,977,582	167,000	32,144,582	

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	合 計
企 業 会 計	水 道 事 業	事 業 収 益	767,744	767,744
		事 業 費 用	751,489	751,489
		資 本 的 収 入	315,693	315,693
		資 本 的 支 出	1,230,990	1,230,990
	公 共 下 水 道 事 業	事 業 収 益	1,442,063	1,442,063
		事 業 費 用	1,424,244	1,424,244
		資 本 的 収 入	468,429	468,429
		資 本 的 支 出	748,333	748,333
	漁 業 集 落 排 水 事 業	事 業 収 益	55,280	55,280
		事 業 費 用	55,280	55,280
		資 本 的 収 入	10,661	10,661
		資 本 的 支 出	18,302	18,302

2 一般会計補正予算（第7号）総括表

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	4,428,903		4,428,903
2. 地方譲与税	188,675		188,675
3. 利子割交付金	1,294		1,294
4. 配当割交付金	7,000		7,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,000		8,000
6. 法人事業税交付金	60,000		60,000
7. 地方消費税交付金	830,000		830,000
10. 環境性能割交付金	8,921		8,921
11. 地方特例交付金	140,588		140,588
12. 地方交付税	5,429,822		5,429,822
13. 交通安全対策特別交付金	4,000		4,000
14. 分担金及び負担金	64,248		64,248
15. 使用料及び手数料	488,178		488,178
16. 国庫支出金	4,050,557	167,000	4,217,557
17. 県支出金	1,294,094		1,294,094
18. 財産収入	135,720		135,720
19. 寄附金	414,250		414,250
20. 繰入金	1,376,183		1,376,183
21. 繰越金	100,000		100,000
22. 諸収入	553,167		553,167
23. 市債	3,521,400		3,521,400
歳入合計	23,105,000	167,000	23,272,000

（歳出）

款	補正前の額	補正額	計
1. 議会費	173,300		173,300
2. 総務費	6,576,965		6,576,965
3. 民生費	6,354,380	167,000	6,521,380
4. 衛生費	1,848,416		1,848,416
5. 労働費	40,312		40,312
6. 農林水産業費	484,182		484,182
7. 商工費	661,409		661,409
8. 土木費	1,851,626		1,851,626
9. 消防費	1,148,421		1,148,421
10. 教育費	1,899,897		1,899,897
11. 災害復旧費	28,200		28,200
12. 公債費	2,007,892		2,007,892
13. 諸支出金	0		0
14. 予備費	30,000		30,000
歳出合計	23,105,000	167,000	23,272,000

令和6年12月補正予算（追加提案）の事業

1 物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業 167,000千円

特に物価高の影響を受ける低所得世帯の負担軽減のため、住民税非課税世帯に対し、プッシュ型で現金を給付するものです。また、住民税非課税世帯のうち、子育て世帯へは給付金を加算給付するものです。

《事業内容》

- 1世帯あたり3万円給付 157,000千円
 - ・給付世帯数 5,100世帯（見込）
 - ・給付対象世帯 令和6年12月13日に当市に住民登録を有し、世帯員全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- こども1人あたり2万円給付 10,000千円
 - ・給付児童数 289世帯の484人（見込）
 - ・給付対象児童 3万円給付の対象世帯と同一世帯の18歳以下の児童（平成18年4月2日から令和7年3月14日までの間に出生した児童）
- 共通補足事項
 - 住民税均等割が課税されている人の扶養親族のみで構成される世帯、租税条約による免除の適用（外国からの研修生や実習生などで、一定の要件を満たす者）の届出によって、住民税均等割が課税されていない者を含む世帯は除く。
- スケジュール（予定）
 - ・給付に係る通知（申請を要しない世帯） 令和7年1月中旬
 - ・申請期間 令和7年1月中旬～3月28日（金）
 - ・給付開始 令和7年2月上旬

（民生費・3款1項1目／地域福祉課、3款2項1目／こども家庭課）

令和6年12月補正予算（追加提案）の概要

1. 一般会計補正予算（第7号）

（歳入）

（単位：千円）

説 明	金 額
第16款 国庫支出金	167,000
(1) 総務費国庫補助金	167,000
歳 入 合 計	167,000

（歳出）

（単位：千円）

説 明		金 額
第3款 民生費		167,000
(1) 物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業（社会福祉費）		157,000
(2) 物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業（児童福祉費）		10,000
歳 出 合 計		167,000
財 源 内 訳	特定財源	0
	国 県 支 出 金	0
	地 方 債	0
	そ の 他	0
一 般 財 源		167,000

